

大学助手職に関する歴史的研究

岩田 弘三

1. はじめに

大学教員集団(faculty)の中でも助手は極めてユニークな職であり、それゆえにそのポストにまつわる問題も大きい。このことは、一般的に「助手問題」という言葉はよく使われるが、特定の教員集団全体にかかわる問題を指す言葉として、例えば「教授問題」、「助教授問題」、「講師問題」という言い方はあまり耳にしないことから示唆される。にもかかわらず、特に歴史研究において、大学教員に焦点をあてた研究は、職階上で最上位に位置する教授に関するものが主流であり⁽¹⁾、助手とはどのような性格をもった集団であったのか、といった点についての研究はこれまであまりなされてこなかった。そこで、本論の目的は、戦前期の大学において助手は、いかなる性格をもったポストとして位置付けられ、どのような集団を集めて構成されていたのか、さらにそれがどのように推移していったのかを明らかにすることにある。

まず、現在の助手の実態、およびその問題点を浮き彫りにすることによって、助手ポストの性格を歴史的に検討する手掛かりとしよう。現在の助手の実態に関しては、国立大学協会第6常置委員会によって昭和52年5月に行われた調査がある⁽²⁾。そこでは、職務内容によって大別すると、次の4タイプの助手が存在することを明らかにした(国立大学協会第6常置委員会 1978, 57-68頁)。^①研究助手は、それぞれの専門分野における学界の後継者であり、職歴の上では、将来教授・助教授への昇進が期待される職務内容を有する者。^②実験助手は、学界においては講師以上の地位が一般的には期待されない、技官的性格の職務内容を有する者。^③事務助手は、主として人

文・社会科学系の分野において、事務官・教務職員的内容の職務に従事する者^③。④臨床・研究助手は、医・歯学の分野に特有の存在である。

それでは、このような実態の下で、何が助手問題となっているのであろうか。昭和50年代前半には、国立大学協会で、第1常置、第6常置委員会が中心になって、助手問題が大きな審議事項の一つとして取り上げられている（前述の実態調査もその過程で行われたものである）。そこでの議論を参考にすると、助手問題と一般的に言われるものとしては、名称、給与、高齢助手の存在、学内選挙権、教官会議の構成、等々がある（岩田 1992, 77-78頁）。しかし、むしろ助手問題の一番の複雑さは、それらの問題を解決しようとする時に現れる。つまり、「助手の採用にしろ、任用後の助手の職務内容にしろ、また助手制度の運用の仕方にもしろ、大学によって、同一大学でも部局によって、また、同一部局でも学科や教室によって、必ずしも統一がとれているわけではなく、多様である。このことが、大学や学部・研究所等における助手の位置づけを不統一なものとし、助手の地位や処遇の改善を困難にしている」のである（国立大学協会第6常置委員会 1978, 7頁）。中でも特に、文科系学部と理科系学部、特に実験系学部との、助手に対する考え方の相違は大きい。もともと、文科系学部での研究は、教授、助教授、講師、助手といった職階にかかわらず、個々の研究者が各自のテーマを追求する、といった形で進められるのが一般的である。従って、教員職階間に、「研究教育職能や責任の上で殆ど差がなくなっている」現状においては、助手制度の必要性は薄れてきた、との主張さえみられる。一方、実験系学部での研究は、一般的にはチームワーク体制をとって行われることが多い。その場合、助手を含めた現在の職階制に準拠した、研究・教育体制の方が都合のよいことが多く、「助手は必要欠くことができない職種である」とされるのである（岩田 1992, 87-88頁）。さらに、文科系学部の教育は専ら、多人数相手の講義形式で行うことが可能である。しかし、理科系学部の中で重要な位置をしめる実験指導は、マンツーマンに近い形での教育を必要とする。従って、この点においても、文科系学部に比べ理科系学部では、教育職に位置付けられる補助者としての、助手の必要性は高いものと思われる。

このように、少なくとも現在においては、助手は多様な性格を有する集団からなるポストとなっている。勿論、他の大学教員職もその実態は多様であると思われる。しかし、アカデミック・プロフェッションとして、研究、教育、（社会サービス）の役割を自律的に果たすことが期待されているといった点では（Finkelstein 1984, 新堀 1984）、講師以上の大学教授職は共通性が高い。これに対し、助手職は一般的に、大学教員の職階の最下層に位置付けられるポストであるがゆえに、これまでみてきたよう

大学助手職に関する歴史的研究

に、その範疇では捉えきれない集団をも内包している。そして、この点を含めて、その多様性を複雑なものにしていると考えられる。

それでは、歴史的にみた場合、助手制度が成立した当初から、このように助手は多様であったのだろうか。官制上に明記された正規の職員として、最初に助手が登場するのは、明治26年8月11日改正の帝国大学官制からである。しかし、それ以前にも学内処置としての助手職が存在した。中野実の記述（伊藤・岩田・中野 1990, 第4章）をもとに、それを含めて、教育・研究補助、帝大卒業生の卒業後研修といった2つの系譜から、明治26年の助手制度成立に到る前史を整理したものが表1である。なお、先述の国大協調査の分類との対応でいえば、事務助手、実験助手は前者の系譜に、研究助手、臨床・研究助手は後者の系譜に連なるものと考えられる。

表1 助手制度成立前史

東京大学の名称	開成学校・東京大学	帝国大学		
年代	明治6～19年	明治19～23年	明治23～26年	明治26年
教育・研究補助	教場助手, 教場補助	助手（有給）	技手	助手
卒業後研修	——	助手（無給）	助手（無給・有給）	副手

明治26年の改正官制によって、「助手ハ判任官トス教官ノ指揮ヲ承ケ學術技芸ニ関スル職務ニ服ス」ものとされた。この助手規定は、職務内容については漠然としたものである。卒後研修に励む助手と、教育・研究補助を行う助手、どちらの助手運用も可能であるように解釈できる。しかし、官制制定の理由書などから明らかなように、助手ポストの法制化は、技手の待遇改善を目的としたものであった。事実、明治26年の官制発足時の助手の多くは、技手からの移行者であった。一方、助手の官制化に伴い、明治29年9月の分科大学通則によって、それまでの無給助手は副手と改められた。つまり、卒業後研修の機会提供は副手ポストに移行され、助手は教育・研究補助員として位置付けられるはずであった。

しかし、表1からも分かるように、明治26年の助手制度成立には別の面があった。明治19年段階で、教育・研究補助として多様な人材吸収を想定していた有給助手は、志願資格、身分、職掌が全く規定されていなかった。これが、明治23年11月の帝国大学令改正によって、それまでの有給助手は技手に移行した。そして、無給助手と同様、有給助手も卒後研修の場となり、帝大卒業生によって占められることになる。従って、明治26年の助手制度は、実質的に助手職は無給、有給を問わず、卒後研修の場というイメージが定着し始めた時に成立した。つまり、「助手制度の官制化は、技手の改称という点では教育研究補助員の処遇問題であったが、助手という名称の選択においては

帝大卒業生の卒業後研修の保障という帝大内部の助手像が法認された、ということであった。この二つの目的が混在していたのが、帝国大学初期における助手制度の基本的な性格であった」（伊藤・岩田・中野 1990, 70頁）。

以上は助手ポストの系譜の基本線である。しかし、この時期既に学部による偏差がみられる。まず、文学部に助手が登場するのは明治30年、法学部では明治36年になってからである。つまり、表1に示した職を含めて、教育・研究補助員、卒後研修の場を必要としたのは、専ら理科系学部（医、工、理、農学部）であった。このように、助手制度は主に、実験、実習、臨床などを持つ理科系学部の教育・研究体制の必要性から生じたことが分かる。この点は、戦前期における教授、助教授、助手の実員構成からも裏付けられる（伊藤・岩田・中野 1990, 第2章）。つまり、戦前期をとおして、文科系学部では、教授や助教授に比べて助手の実員は極めて少ない。一方、理科系学部では、助手は教授や助教授以上の実員を有していた。このように規模の面からも、助手の必要度が高かったのは理科系学部においてであったことが分かる。

さらに、医学部では、技手から助手への移行者はわずかに過ぎず、技手との連続性は弱かった。また、医院も含めると、明治26年の助手制度成立時点から、助手に占める帝大卒業生の比率が極めて大きかった（伊藤・岩田・中野 1990, 69頁）。このように、理科系学部の中でも医学部では、助手ポストは卒後研修の場（臨床・研究助手）として位置付けられた。つまり、理・工・農学部を中心にした教育・研究補助員としての助手、医学部を中心とした卒後研修生としての助手といった具合に、明治26年の官制化の時点から既に、助手制度の運用面での多様化の芽は内在していたのである。

法的にはその後、明治30年および大正8年の官制改正により、明治26年の助手規定の「教官」が「教授又ハ助教授」に、「学術技芸」が「学術」に変わる。さらに、戦後には大学設置基準により、助手の資格は、学士の称号を有する者、またはそれに準ずる者とされ、その職務は、「教授及び助教授の職務を助ける」と規定された。しかし、明治26年の助手規定と同様、いずれもその内容は漠然としており、実質的には様々な助手ポスト流用が可能になる。従って、問題はその運用のされ方である。

ここまで、既存の研究をもとに、現在と助手制度成立時において、助手集団がどのような性格をもったものであったのかをみてきた。それでは、助手制度の成立以後、助手集団の性格付けはどのような変遷を経て、現在に至っているのか。その点に関して本論では、後述の各時点、各帝大学部の助手について、①出身学校、②助手退任後の経歴などを分析することによって、戦前期の大学助手像、助手ポストの性格付けを明らかにしていくことにする。

大学助手職に関する歴史的研究

今回、分析対象としたは、明治29年11月、明治39年5月、大正5年5月、大正15年7月（10年間隔、4時点）の『職員録』に記載されている、全ての帝大学部助手である。助手の経歴を追うに当たっては、『大日本博士録』、『帝国大学出身名鑑』、『帝大出身録』、『人事興信録』明治36年～昭和23年版、各種人名辞典等の資料を用いた。

帝大に限らず、各種の戦前期高等教育機関の多くに、定員のみならず実員としての助手が存在していた。しかし、以下の理由から、本論での分析対象は帝大助手に限定した。今回のように、特定の大学教員集団に焦点を当てて分析を行う場合、同じ大学内に存在する、他の教員集団との関係や性格の違いなどが問題になる。戦前期高等教育教員に関する従来の研究の中で、最も分析が進んでいるのは、帝大教授を対象とした分野である。従って現時点では、他の高等教育機関に比べて、帝大については、助手と他の教員スタッフ（特に教授）との関係などが、最も検討しやすいからである。

2. 助手の出身学校

それでは、帝大助手は、どのような学校出身者から構成されていたのだろうか。東京帝大を除く、各『帝国大学一覧』には、各助手が学士であるか否かの記載がある。さらに東京帝大助手を含めて、助手リストと各帝大の卒業生名簿等との照合を行った。それら資料を利用して、帝大卒業生（学士）の人数、および助手実員にしめる比率を示したものが、表2である。

まず、助手実員にしめる帝大出身の助手の比率が高い順に、各帝大学部を並べると、次のようになる。①法文学部、東京帝大法学部・経済学部（ほぼ全助手が帝大出身）、②医学部（全助手の7割以上が帝大出身者）、③前記①以外の文科系学部（全助手の2～8割が帝大出身者）、④理学部、農学部（全助手の1～7割が帝大出身者）、⑤工学部（帝大卒業生は全助手の3割未満、帝大出身の助手が全くいない帝大、年度も多い）。

人数的には、医学部では他の学部比べ、帝大卒業生を多く助手採用していたことが分かる。医学部以外の学部についてみると、例えば、東京帝大農学部では明治期に比べ大正期には、また東京帝大理学部では年度が進むにつれて、帝大出身の助手の人数、助手実員にしめる比率が上昇している。また、全般的に、農学部、理学部では幾分帝大出身の助手が多く、工学部では少ない傾向がみられる。しかし、医学部以外の学部では、帝大出身の助手の人数に、それほど際立った差異がみられるわけではない。一方、帝大以外の学校出身の助手の人数は、文科系学部では極めて少ないのに対し、理科系学部では10～30名程度に達する。それが、文科系学部と理科系学部との助手集団の顕著な相違点になっている。

表2 助手の出身学校と高等教育就職率

		助手実員	うち帝大卒業生		
			人数（助手実員に占める比率）	高等教育機関・研究所就職者（帝大卒業生に占める比率）	うち帝大教授就任者
東京帝大法学部	(明治 39 年)	1	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1
	(大正 5 年)	1	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1
	(大正 15 年)	9	9 (100.0%)	5 (55.6%)	5
東京帝大経済学部	(大正 15 年)	2	2 (100.0%)	2 (100.0%)	1
京都帝大法学部	(大正 5 年)	2	2 (100.0%)	0	0
京都帝大経済学部	(大正 15 年)	8	5 (62.5%)	3 (60.0%)	3
	(大正 15 年)	6 ^(a)	2 (33.3%)	2 (100.0%)	1
東京帝大文学部	(明治 39 年)	9	4 (44.4%)	1 (25.0%)	1 ^(w)
	(大正 5 年)	5	4 (80.0%)	3 (75.0%)	2 ^(w)
	(大正 15 年)	8 ^(b)	6 (75.0%) ^(b)	3 (50.0%)	2
京都帝大文学部	(大正 5 年)	4	2 (50.0%)	1 (50.0%)	0
	(大正 15 年)	9	2 (22.2%)	1 (50.0%)	1
東北帝大法学部	(大正 15 年)	10	9 (90.0%)	1 (11.6%)	1
九州帝大法学部	(大正 15 年)	4	4 (100.0%)	0	0
東京帝大理学部	(明治 29 年)	8	2 (25.0%)	2 (100.0%)	1
	(明治 39 年)	11 ^(c)	3 (27.3%)	1 (33.3%)	1
	(大正 5 年)	13	4 (30.8%)	4 (100.0%)	3
京都帝大理学部	(大正 15 年)	34 ^(d)	21 (61.8%)	12 (57.1%)	10
	(大正 5 年)	9	2 (22.2%)	0	0
東北帝大理学部	(大正 15 年)	28 ^(b)	5 (17.9%)	3 (60.0%)	1
	(大正 5 年)	7	2 (28.6%)	1 (50.0%)	0
名古屋帝大理学部	(大正 15 年)	28 ^(b)	19 (67.9%)	6 (31.6%)	0
	(昭和 17 年)	5	5 (100.0%)	—	—
東京帝大工学部	(明治 29 年)	11	1 (9.1%)	1 (100.0%)	1
	(明治 39 年)	17 ^(e)	0	0	0
	(大正 5 年)	17 ^(f)	0	0	0
	(大正 15 年)	56 ^(g)	3 (5.4%)	3 (100.0%)	1
京都帝大理工学部	(明治 39 年)	10	0	0	0
京都帝大工学部	(大正 5 年)	12 ^(h)	0	0	0
	(大正 15 年)	46 ⁽ⁱ⁾	5 (10.9%)	1 (20.0%)	1
九州帝大工学部	(大正 5 年)	17	0	0	0
	(大正 15 年)	40	5 (12.5%)	1 (20.0%)	1
東北帝大工学部	(大正 15 年)	29	8 (27.6%)	1 (12.5%)	1
北海道帝大工学部	(大正 15 年)	28	0	0	0
名古屋帝大理工学部・工学部	(昭和 16-17 年)	46	0	—	—
東京帝大農学部	(明治 29 年)	11	2 (18.2%)	0	0
	(明治 39 年)	21	2 (9.5%)	2 (100.0%)	1
	(大正 5 年)	27 ^(j)	13 (48.1%) ^(j)	5 (38.5%)	4
	(大正 15 年)	33 ^(k)	16 (48.5%)	8 (50.0%)	7
北海道帝大農学部	(大正 5 年)	29	10 (34.5%)	5 (50.0%)	4
	(大正 15 年)	25	13 (52.0%)	6 (46.2%)	6
京都帝大農学部	(大正 15 年)	33	9 (27.3%)	4 (44.4%)	2
九州帝大農学部	(大正 15 年)	27	2 (7.4%)	0	0
東京帝大医学部	(明治 29 年)	13	5 (38.5%)	3 (60.0%)	2
	(明治 39 年)	19	14 (73.7%)	12 (85.7%)	8
	(大正 5 年)	18 ^(m)	17 (94.4%)	13 (76.5%)	5 ^(x)
	(大正 15 年)	23	21 (91.3%)	8 (38.7%)	3 ^(y)
京都帝大医学部	(明治 39 年)	13	4 (30.8%)	1 (25.5%)	0
	(大正 5 年)	19	14 (73.7%)	6 (42.9%)	1
東北帝大医学部	(大正 15 年)	24	20 (83.3%)	4 (20.7%)	1 ^(z)
	(大正 5 年)	7	6 (85.7%)	1 (16.7%)	0
九州帝大医学部	(大正 15 年)	51	50 (98.0%)	8 (16.0%)	4
	(大正 5 年)	45	41 (91.1%)	13 (31.7%)	6
北海道帝大医学部	(大正 15 年)	67	61 (91.0%)	12 (19.7%)	7
	(大正 15 年)	23	17 (73.9%)	1 (5.9%)	1
名古屋帝大医学部	(昭和 15-17 年)	65	60 (92.3%)	—	—

名古屋帝大に関しては、助手以後 (e)うち3名は明治29年と重複。 (j)うち3名は明治39年と重複。
 の経歴調査は行っていない。また医 (f)うち6名は明治39年と重複(うち (k)うち4名は大正5年と重複(うち1
 学部は118名、理工学部・工学部は 1名は明治29年とも重複)。 名は明治39年とも重複。
 46名からのサンプル調査である。 (g)うち8名は大正5年と重複(うち4 (l)うち2名は大正5年と重複。
 名は明治39年とも重複。 (m)うち1名は明治39年と重複。
 (a)うち3名は法学部助手と重複。 (h)うち2名は明治39年(理工学部) (n)うち1名は助教昇任後に逝去。
 (b)うち1名は大正5年と重複。 と重複。 (o)うち1名は東京薬専教授を経て。
 (c)うち2名は明治29年と重複。 (i)うち2名は明治39年・大正5年 (p)うち1名は勤務医を経て。
 (d)うち2名は明治39年と重複(うち (j)うち1名は医専教授を経て。
 1名は明治29年とも重複)。

大学助手職に関する歴史的研究

表3 医学部助手の出身学校

出身学校 助手 勤務帝大・年	東京 帝大	東京 帝大 選科	京都 帝大	東北 帝大	九州 帝大	北海道 帝大	名古屋 帝大	官立医専・ 旧制高校付 属医学部	私立 医専	名古屋 電気学 校	不明	計
東京帝大												
明治 29 年	4	1									8	13
明治 39 年	14							2			3	19
大正 5 年	16				1			1*				18
大正 15 年	20				1			2				23
京都帝大												
明治 39 年		1	3					5			4	13
大正 5 年			14					3			2	19
大正 15 年	1		19					2			2	24
東北帝大												
大正 5 年	1+		2	1	2			1				7
大正 15 年	2		1	47							1	51
九州帝大												
大正 5 年	1				40			2			2	45
大正 15 年	1		1		59**			1	2		3**	67
北海道帝大												
大正 15 年	5				2	10		3	3			23
名古屋帝大												
昭和 15-17 年							60	2	2	1	53	118

* 1名は明治 39 年と重複。

** 1名は大正 5 年と重複。

+ 農学部獣医学科卒。

帝大出身の助手に関して具体的な出身帝大を調べると、各帝大が卒業生を出すようになる当たり（創設後約 5 年）から、これら助手のほとんどは自校卒業生の中から補充されてくることになる。新堀通也（1965, 84 頁）は、大学創設後、約 50 年たつとその教授陣の 9 割近くが、約 30 年たつと正教授の約 3 分の 1、助教授層の約 4 割以上は自校出身者で占有されてしまう、といった同系繁殖（inbreeding）現象の存在を指摘している。帝大以外の学校出身の助手まで含めると、助手の大半が自校出身者で占められてしまうという、このような同系繁殖現象は観察されない。しかし、帝大出身の助手の多くは研究助手であった可能性が高いとすれば、帝大教授への道が開けているスタッフとしての研究助手にも、同系繁殖の傾向がみられることになる。

それでは、帝大出身者以外では、どのような学校出身者が、帝大助手に採用されていたのであろうか。帝大医学部助手の多くは、医学博士になっている。学位取得者に関しては、『帝国大学大観』、『日本博士録』等の資料に、出身学校の記述がある。従って、かなりの助手に関してその出身学校を調べることができる。そこでまず、表 3 で、医学部助手について出身学校をみていこう。帝大出身者以外の医学部助手のほとんどは、東京帝大医学部選科、官立医学専門学校、旧制高校附属医学部など、高等教育機関卒業生であったことが分かる。

医学部以外の助手はどうであったのだろうか。帝大出身でない助手については、冒

表 4 助手の出身学校
(1)名古屋帝大理工学部・工学部（昭和 16-17 年）

	出身学校(人)	計	うち学卒 後直助手 採用者
高等 教育機関	大阪帝大専攻生(1), 名古屋高工(5), 米沢高工(5), 浜松高工(4), 東京高工(1), 桐生高工 (1), 関西高工(1), 京都高等蚕糸学校(1), 名古屋高工附設工業教員養 成所(1), 名古屋薬専(1), 京都薬専(1), 東京薬専(1), 京城薬専(1), 東京物理学校(2), 立命館(1), 日本大学工学部(1), 日本大学専門部(1)	29	14
	名古屋高工高等夜間部(5)	5	0
初中等 教育機関	愛知県立工業学校(1), 三重県立工業学校(1), 山形県立工業学校(1), 岡山県立工業学校(1), 宮城県立工業学校(1), 岐阜県立揖斐実業学校 (1), 東京築地工手学校(1), 私立工手学校(1), 名古屋中学(1), 三重県立師範学校(1), 私立赤海夜間中学校(1), 福島 県立安積中学校中退(1)	12	0
不明		16	—
計		62	14

(2)北海道帝大工学部（大正 15 年）

	出身学校(人)	計	うち学卒 後直助手 採用者
高等 教育機関	北海道帝大工学専門部(5), 東北帝大工学専門部(1), 旅順帝大工学專 門部(1), 米沢高工(3), 仙台高工(2), 名古屋高工(1), 金沢高工(1), 熊本高工 (1), 秋田工業専門学校(1), 熊本高工選科(1), 早稲田専門学校(1)	18	11
初中等 教育機関	秋田県立工業学校(2), 北海道庁立札幌工業学校(1), 早稲田大学附属工手学校(1), 東京市築地私立工手学校(2), 東京私立電気学校(1), 東京私立攻玉社工学校(1), 盛岡中学(1), 大阪府立今宮職工学校・私立電気工学講習所(1)	10	0
計		28	11

(3)北海道帝大農学部・東京帝大

	高等教育 機関	初中等 教育機関	公式学歴 なし	不明	計
北海道帝大(大正 5 年)	25	1	2	1	29
農学部(大正 15 年)	21	1	1	2	25
東京帝大(明治 39 年)	7	1	0	1	9
文学部(大正 5 年)	5	0	0	0	5
東京帝大(明治 29 年)	2	0	2*	7	11
工学部(明治 39 年)	1	0	2*	14 ^(a)	17
(大正 15 年)	5	0	0	51 ^(b)	56
東京帝大(明治 29 年)	4	1	2	1	8
理学部(明治 39 年)	5	2	2	2	11
(大正 15 年)	23	4	0	7 ^(c)	34
東京帝大(明治 29 年)	3	1	3	4	11
農学部(明治 39 年)	8	2	0	11	21
(大正 5 年)	21	1	0	5	27
(大正 15 年)	23	2	0	8	33

- (a)うち 1 名は明治 29 年と重
複。
(b)うち 8 名は大正 5 年と重複
(うち 4 名は明治 39 年とも
重複)。
(c)うち 1 名は明治 39 年・大
正 5 年と重複。
(d)うち 8 名は得業士。
(e)うち 3 名は明治 39 年と重
複。
(f)うち 2 名は大正 5 年と重
複。
(g)うち 1 名は明治 39 年・大
正 5 年と重複。
* は重複者(うち 1 名)。

大学助手職に関する歴史的研究

表(3)について個別の出身学校名は以下のとおり(人数)。

- ①北海道帝大・農学部(大正 5 年)
高等教育機関：東北帝大(10)、札幌農学校(13nd)、札幌農学校伝習科(2)。
初中等教育機関：北海道師範(1)。
- ②北海道帝大・農学部(大正 15 年)
高等教育機関：北海道帝大(13)、札幌農学校(1)、北海道帝大選科(1)、北海道帝大実科(3)、
盛岡高等農林学校(2)、千葉県立高等園芸学校(1)、
初中等教育機関：北海中学(1)。
- ③東京帝大・文学部(明治 39 年)
高等教育機関：東京帝大(4)、東京外語学校(1)、東京仏語・和仏法律学校(1)、国学院・独逸協
会学校(1)。
初中等教育機関：東京府内私立学校講義録により修業(1)。
- ④東京帝大・文学部(大正 5 年)
高等教育機関：東京帝大(4)、第一臨時教員養成所(1)。
- ⑤東京帝大・工学部(明治 29 年)
高等教育機関：東京帝大(1)、海軍兵学寮(1*)。
- ⑥東京帝大・工学部(明治 39 年)
高等教育機関：海軍兵学寮(1*)。
- ⑦東京帝大・工学部(大正 15 年)
高等教育機関：東京帝大(2)、大阪高工(1)、東京高工(1)、東京物理学校(1)。
- ⑧東京帝大・理学部(明治 29 年)
高等教育機関：東京帝大(2)、東京進文学社にて 2 年間ドイツ学修業(1*)、共立学校・東京
予備門を歴学(1)。
初中等教育機関：小学校中退(1*)。
- ⑨東京帝大・理学部(明治 39 年)
高等教育機関：東京帝大(3)、東京帝大選科(1)、東京進文学社にて 2 年間ドイツ学修業(1*)。
初中等教育機関：尋常高等小学校(1)、小学校中退(1)。
- ⑩東京帝大・理学部(大正 15 年)
高等教育機関：東京帝大(2)、広島高師(1)。
初中等教育機関：東京私立商工中学校(1)、共立中学校(1)、東京府立園芸学校(1)、
尋常小学校高等科・私立郁文館 2 年修了退学(1)。
- ⑪東京帝大・農学部(明治 29 年)
高等教育機関：東京帝大(2)、東京帝大農科大学別科(1)。
初中等教育機関：大阪師範学校・滋賀県理科専修校中退(1)。
- ⑫東京帝大・農学部(明治 39 年)
高等教育機関：東京帝大(2)、東京帝大農科大学実科・乙科(4)、東京帝大農科大学農業技術員
養成所(1)、農業教員養成所(1)。
初中等教育機関：福島県農学校(1)、公立育英学校中退(1)。
- ⑬東京帝大・農学部(大正 5 年)
高等教育機関：東京帝大(12)、東京帝大農科大学選科(1)、東京帝大農科大学実科・乙科(5th)、
東京帝大農科大学農業教員養成所(1)、東京帝大理科大学選科(1)、東京高師(1)。
初中等教育機関：東京水産講習所(1*)。
- ⑭東京帝大・農学部(大正 15 年)
高等教育機関：東京帝大(19th)、東京帝大農科大学実科・乙科(2nd)、東京高等農学校(1)、
東京水産講習所(1*)。
初中等教育機関：愛知県立農学校(1)、福島県立蚕業学校別科(1)。

頭に列記した資料からは、ごく少数についてその出身学校を特定できたにすぎない。この点を補うため、個別大学の協力を得て、東京、北海道、名古屋の 3 帝大に関して、部分的に助手の履歴書調べを行った。表 4 は、これらの帝大学部について、助手の出身学校の詳細を記したものである。名古屋帝大理工学部・工学部、北海道帝大工学部は、創設後まもないこともあって、帝大卒の助手は全くいない。しかし、助手の 6~7 割は高等教育出身者で占められている。北海道帝大農学部、および東京帝大についても、経歴を知りえた助手の多くは高等教育機関卒業生である。しかし、中等以下の学校出身者で、帝大助手になった人もいる。この中には、尋常小学校卒業生や、正規の学歴を保有していない人も含まれている。今回の調査が、ほぼ助手全体の母集団を代表しているとすれば、明治期には助手全体の約 3 割以上は、中等以下の教育機関出身

者だったことになる。表に示した学部をとおしてみると、大正期になると初等教育以下の学歴しか所有していない助手はほぼ姿を消すが、依然1～3割程度の中等教育出身者が存在している。そして、名古屋帝大の例をみれば、昭和15～17年時点でも、中等教育出身者が助手として採用されていたことが分かる（なお、東京帝大については、東京帝大卒業生の数のみは確定した数字であり、それ以外の学校卒業生についてはサンプル調査となっている。従って、助手集団全体に占める中等以下の学校出身者の比率は、表に示した以上に大きいと思われる）。

いずれにしろ帝大助手は、高等教育出身者を中心にしながらも、様々な教育段階の学歴保有者によって構成されていた（卒業母校名もまた多様である）。

それでは、帝大助手になる以前に、助手はいかなる職業に従事していたのだろうか。なお、名古屋帝大理工学部・工学部、北海道帝大工学部については、卒業年、助手就任年が確定できたので、学卒後直ちに助手採用された人の人数を併せて表4に示しておいた。高等教育卒業生の4～5割は、学卒後直ちに助手採用されている（このほか、帝大卒業生には、大学院を経て、助手職を得ている人も多い）。他方、中等以下の学歴所有者で、学卒後直ちに助手採用された人はいない。少数例からの推測になるが、特に中等以下の学校出身者の場合は、助手任用前に、初中等教育機関、民間企業、画家等の自由業など、非常に幅広い職業に従事していたものと思われる（以下の例参照）。

E. O. : 文久2年、出生→明治13～16年、図画専門家の塾に入り図画研究→明治25年、東京帝大理学部人類学教室嘱託→明治30年、東京帝大理学部雇→明治35～大正11年、東京帝大理学部助手。

K. O. : 明治37年、東京私立商工中学校5年卒業（法政、中央、東京物理学校転学）→大正2年、陸軍歩兵伍長→太平洋生命保険株式会社→東京帝大理学部雇（天文学）→大正8年、東京帝大理学部助手→大正10年、兼東京天文台技手→昭和16～20年、任技手。

I. W. : 明治23年、出生→明治44年、東京築地工手学校卒業→大正15年、試雇技工→昭和2年、鉄道局技工→昭和10年、鉄道局技手→昭和14年、立命館日満高等工科学学校自動車実習工場長→昭和16年、名古屋帝大理工学部助手。

3. 助手からの転出先

それでは、帝大助手たちは助手退任後、どのような経歴を辿ったのであろうか。履歴書に転出先が記載されている例もごく少数あったが、助手退任以後の経歴については、基本的には冒頭に記した資料に頼らざるを得なかった。しかし、今回のサンプルの大部分は、それらの資料いずれにも記載されていない人たち（経歴不明助手）であった。冒頭に記した資料に収録されている人物は、一般的に当時の名士であったと考えれば、助手集団の大部分は、その後エリート的な経歴を辿らなかった人たちから構成されていたことになる。この点が戦前期における助手集団の一大特徴である。

なお、これら経歴不明助手に関していえば、出身学校別にみると、帝大卒、帝大以外の高等教育機関卒、中等教育以下の学校出身者、といった具合に学歴が低くなるほど、経歴不明助手の割合は高かった。特に中等以下の学校出身者のうち、冒頭に示した資料から経歴が拾えたのは、牧野富太郎と佐々木恒太郎（後者の経歴は後に示す）の2名にとどまる。また、文科系学部比べ、理科系学部では経歴不明助手の数は多いが、中でも工学部でその数はきわだっていた。

以下、経歴が判明した助手たちについて検討を進めていこう。まず、帝大教授就任者、高等教育教員就職者の割合をみてみよう。今回サンプルに採った助手については、昭和17年までの『職員録』記載の全帝大教授との照合を行ったので、助手からの帝大教授就任者に関しては、ほぼ確定した数字となっている。最初に表2に戻って、帝大卒の助手についてみると、法文学部、さらに東京帝大以外の工学部、医学部では、これらの帝大教授就任率は2割を切っている。これを高等教育教員就職率（帝大を含む）に拡大しても、その数字は多くて4割程度になるにすぎない。しかし、それらの学部を除けば、多くの帝大学部では、その5～10割程度が高等教育機関で職を得ている。さらに、帝大卒の助手の2～5割程度が、最終的に帝大教授になっている。

一方、今回のサンプルで、帝大以外の学校を卒業した助手についてみると、高等教育教員就職者（以下の2ケースを含む）は、全ての帝大学部を合わせても、計17名と極めて少ない⁽⁴⁾。さらに、助手経験の有無を問わず、戦前期の帝大教授は帝大卒業生によってほぼ独占されていたことを反映し（岩田 1994, 149-152頁）、以下の2例を除けば、帝大出身者以外で帝大教授となった助手はいなかった⁽⁵⁾。

梅原末治：明治26年、出生→大正2年、同志社普通学校卒業→大正3年、京都帝大文学部助手→大正14年、留学→昭和4年、帰国、東方文化学院京都研究所研究員→昭

和8年，京都帝大文学部助教授→昭和14年，京都帝大文学部教授。

青山新一：明治15年，出生→明治43年，東京高等師範学校卒業，東北帝大理学部助手→大正5年，ドイツ留学→大正11年，東北帝大理学部助教授→大正13年，東北帝大理学博士→昭和11年，東北帝大金属材料研究所教授。

それでは，助手退任後の就職先として，高等教育機関以外には，どのような職があったのだろうか。文学部助手の場合は官僚（図書係等），理学部助手の場合は官庁や民間の技師，工学部助手では民間技師，農学部助手では官僚（ほとんどが農業試験所技師），中等教員，医学部助手では開業医，勤務医が主な就職口となっていた（伊藤・岩田・中野 1990，第3章）。帝大以外の学校出身の助手が，官庁に就職することは極めて少なかった。この点を除けば，帝大出身者と帝大以外の学校出身者との間に，高等教育機関以外の就職先に差はみられなかった。

以下に帝大以外の学校出身の助手について，典型的な3つの経歴を示しておく。第1例は帝大助手退任後，帝大以外の高等教育機関教授に，第2例は（中等教育機関教諭を経て）民間会社に，第3例は中等教育機関教諭に就職した例である。

藤谷功彦：明治9年，出生→明治33年，京都府立医学専門学校卒業，京都府立療病院医員→明治35年，京都府立医学校助教諭→明治36年，京都帝大医学部助手→明治42年，京都府立医専教授→明治44年，京都帝大医学博士。

佐々木恒太郎：明治3年，出生→上京して土木機械工学，仏語を研修→東京帝大工学部助手→鉄道学校，工手学校教諭→英水電力社入社→桂川電力株式会社取締役技師長（その他いくつかの会社重役を兼務）。

T.I.：明治2年，出生→明治20年，東京農林学校獣医学部別科修業→明治23年，私立東京獣医講習所講師→明治24年，東京帝大農学部雇→明治27年，東京帝大農学部助手→明治35年，岩手県立農学校教諭。

ここに示した第2例に関しては，比較的大規模な会社の重役になっていなければ，冒頭に示した資料に，その名前は見いだせなかったものと考えられる。また，第3例は履歴書に転職先の記載がなければ，その経歴は知りえないままであった。このこと

大学助手職に関する歴史的研究

から、助手以後の経歴不明者の多くは、中等教育機関の教師、民間会社で重役より下の役職等で、生涯をおえた人たちであったものと考えられる（その他として、自営業に従事した人がいたことも考えられるが、今回の調査では把握できなかった）。これは、帝大以外の学校出身の助手に限らず、帝大を卒業した経歴不明助手の場合についても、同様に当てはまると推測される。

4. 助手の職務内容

それでは、助手はどのような職務に従事していたのだろうか。文科系学部について、吉田・本田編（1940, 199-237頁）『文科諸学の研究及奨励に関する調査報告』をもとに、昭和15年時点での助手及び副手の性格を示したものが表5である。

東京帝大文学部の場合は、昭和15年時点には、研究助手と事務助手の2種類の助手がいたことが分かる。今回の調査サンプルでも、東京帝大、京都帝大の文学部には既に明治39年時点から、助手退任後に、図書係等の官僚になった助手がいる。一方、表2に示したように、帝大教授となった助手もいる。従って、明治30年代に助手制度を活用し始めた当初から、助手の一部は図書整理などを行う事務助手として、一部は研究助手として利用されていたことが分かる。

表5によれば、東京帝大法学部・経済学部での助手の位置付けは、研究助手になっている。表2から明らかなように、大正8年以前から既に東京帝大法学部では、助手全員が東京帝大出身であり、しかも助教授を経て教授に昇進していた。このような意味で、東京帝大法学部助手は、助手制度の活用当時から、研究助手的性格が色濃かったことになる。しかし、大正8年頃までは、帝大卒業後直ちに助教授に任用する例が多かった（岩田 1994）。従って、助手は、大学院同様⁶⁾、助教授までの待機場所としての卒後研修的性格が強かったものと思われる。

ところが、東京帝大法学部の助手実員は、大正9年以降には毎年10名前後と、それまでの毎年2名以下といった状態に比べて飛躍的に増加する。この頃から、ほぼ全ての助教授は、助手の中から補充されるようになっていく。ただし、全ての助手が助教授に昇進したわけではない。つまり、3年間の任期制とともに、「昇進か転出か（up or out）」政策が採られるようになった⁷⁾。大正期に入ると、教授・助教授ポストは閉塞状況を呈し、帝大卒業後、将来の教授候補者の多くは大学院で待機させられるようになる。しかも、この頃にはその点に加えて、給与等の面でも、他の職業に対する相対的な帝大教授の魅力が低下し始めたと推測される（岩田 1994, 164頁）。このため、特に東京帝大法学部では、優秀な人材には「公務員でも大企業でも売手市場の法学部に

表5 各帝大文系学部の助手の性格

			性質	任期	採用方針
東京 帝大	文学部	助手	研究助手・事務助手	2年（2年の延長を認める）	各研究室主任教授の推薦により、教授会がこれを審議決定。
		副手		2年	各研究室主任教授の推薦により、教授会がこれを審議決定。
	法学部	助手（副手は存在せず）	研究助手	3年	(1)助手を志望する者は研究題目を定めて指導教官に申請、 (2)指導教授は学業成績を考察し教授会に報告、その審議の結果決定。
	経済学部	助手（副手は存在せず）	研究助手	3年（3年の延長を認める）	毎年研究室より募集し、演習の論文及び学業の成績を参考して採用を決す。
東北 帝大	法文学部	助手	概ね研究助手	2年（経済科は異なる） 助手の任期を終わらしたる者にしてなお研究室にとどまる者は、副手となり得ざる故、研究嘱託ないし図書整理嘱託なる名義を得。	
		副手	大学院学生の性質を併せ有す	2年	定員なし。 副手中優秀なる者は論文を提出せしめ審査の結果助手に任ず。
九州 帝大	法文学部・文科	助手・副手		1年（2年の延長を認める）	志願制度。卒業論文と学業成績を考慮に入れて文科協議会で決定。
	法文学部・法科・経済学科	助手・副手		1年（2年の延長を認める）	志願制度。専攻科目の論文を提出し、これに学業成績を加えて詮衡会議で決定。

出所：吉田熊次・本田弘人編『文科諸学の研究及奨励に関する調査報告』，昭和15年，より作成。

あつては身分不安定ばかりか、逆に授業料を払う大学院」ではなく、「大学が月給を払って、残ってもらう必要が」⁸⁾でできたものと思われる。このように東京帝大法学部では、優秀な人材の確保策として、それまで卒後研修の場であった助手を、研究助手として、帝大教授に至るアカデミック・キャリア上に積極的に位置付けるようになった。

大正8年に法学部から分離独立した、東京帝大経済学部でも事情は同じであった。例えば、ここでは助手論文がとおれば助教授昇進させることは暗黙の形で内規化されていたとされるし、助手を採用する前提として、将来の助教授昇進を確約する例もみられる（東京大学経済学部 1976, 639-640頁）。また、大河内一男（1979, 92-100頁）によれば、「助手の仕事というようなものは特別にはなく、研究室が新規購入した和書、洋書、資料などを専門別に分類するのが、役目のようなもので、……せいぜい講座担当教授のセミナーに出席する位이었다でしょう。……むしろ大半は自分に与えられた研究室の部屋へとじこもって、自分だけの勉強をしていけばよかった」とされ

大学助手職に関する歴史的研究

る。表2に示した、大正15年の東京帝大経済学部の2人の助手は、1名（高橋正雄）は九州帝大助教授（戦後昭和21年に同大教授）に、もう1名（阿部勇）は法政大学教授になっている。しかし、この2名は「マルクス主義弾圧」という阻害要因がなければ、東京帝大で助教授→教授といったキャリアを全うしていたものと推測される（大内1970, 229-230頁）。つまり、今回のサンプルでは、学部内紛のため実際に持ち上がりで教授に昇進した助手は皆無になっているが、東京帝大経済学部の助手は明らかに、上に繋がった研究助手であった⁹⁾。そしてここでも、大正10年以降、「昇進か転出か」の原則が浸透していく。同様に、東北帝大法文学部の法学科・経済学科でも、昭和初期以降の帝大卒業生については、助手→助教授→教授といったキャリアをとる教授が増えていく（岩田 1994, 161頁）。これらの学部でも、助手を、帝大教授に至るアカデミック・キャリア上の正規のルートに乗せるといった意味で、研究助手制度を積極的に活用していくことになったものと考えられる。

なお、東京帝大法学部・経済学部の助手採用方針に関して、表5の内容を補足しておく、「法学部は戦後に至るまで学校の成績と、主任教授の推薦を中心にして決めている」。一方、経済学部は大正6年以後、助手採用は論文審査と口述試験によってなされるようになったが、「それまではだいたい成績だった」とされる（東京大学経済学部1976, 816頁および651頁）。

九州帝大法文学部については、先の調査報告の中では、助手の性質の欄は空欄になっている。また、京都帝大に関しては、助手調査に関する記述が全くない。表2に示したように、今回のサンプルでは、九州帝大助手のうち高等教育機関に就職した人はいない。しかし、全員が帝大卒業生で占められていたことを考えれば、卒後研修的な性格が強い研究助手であったものと推測される。

京都帝大法学部では大正11年以降、全ての教授任用は、大正4年以後の自校卒業者の中からなされることになる。かれらについてみると、大正10年以前の卒業生に関しては、自校助手を経由して京都帝大教授に就任した人はいない。しかし、大正11年以後の卒業生では、京都帝大の中で持ち上がりで、助手→助教授→教授になった人が多くなる（岩田 1994, 161頁）。従って、大正11年以降は京都帝大法学部でも、東京帝大法学部と同様、将来の教授候補生の受皿として研究助手制度を利用していたことは確かである。他方、『職員録』の記載をもとにすれば、帝大出身ではない助手2名が、大正14年から少なくとも昭和13年までの間、京都帝大法学部と経済学部を兼任していた。また、表2に示したように、京都帝大では経済学部や文学部にも、京都帝大教授就任者を含めて、高等教育教員就職者が存在する。その一方で、帝大以外の学校出身

の助手も比較的多くみられる。そして例えば、京都帝大経済学部には、先述の法学部助手との兼任者2名に加え、帝大出身ではない助手1名が、大正10年から少なくとも昭和13年までの間、勤務しており、かれは昭和12年から書記を兼務している。従って、京都帝大の文科系学部の助手の位置付けは、東京帝大文学部と同じく、事務助手と研究助手が混在していたものと推測される。

ところで表5によれば、昭和15年段階ではいずれの文科系学部でも、助手には任期があったことになっている。東京および東北帝大の助手に関して調べた範囲では、確かにほとんどの助手は、この任期の範囲で助手勤務を解かれている。ただし、昭和15年段階でも、東京帝大経済学部を除けば、この任期の範囲を越えて、例えば15年以上も勤務を続けた助手がいることが分かった。従って、任期制に関しては、一般的な規準として適用はされていたものの、例外が認められていたことになる。

それでは、理科系学部助手の場合はどうであったのだろうか。かれらについては、前述のような調査はなされていない。そこで、これまでの知見を総合して検討を進めることにする。理・工・農学部では、帝大を卒業していない多数の助手をかかえていた。かれらのほとんどは、助手退任以後の経歴が不明であり、高等教育教員就職者はほとんどなかったと考えられる。しかも、かれらの中には、在籍年数が最高40年近くにもなる長期在職者が多数いた。さらに例えば、明治29年時点で東京帝大理学部助手であった平瀬作五郎の、助手としての職務内容は画工であったことを示す資料がある(日本科学史学会 1965, 134-135頁)。彼は正規の教育歴をもっていない助手の1人であり、帝大助手退任後、旧制中学校教員としてのキャリアを歩んでいる。同様に、尋常小学校以下の教育しか受けていない助手のほとんどは、助手以前にその道の専門家について、図画、剝製製作等を修業していた人たちであった(例えば第2節の事例参照)。かれらは、その専門的技能を買われて、帝大助手に採用されたものと思われる。以上を総合すると、理・工・農学部の助手は基本的には、教育・研究補助の役割を担う実験助手であったと推測される。特に、全ての帝大工学部、および京都、東北の両帝大理学部では、多くの帝大教授は講師経験者であり、助手経験者は極めて少ない(岩田 1994, 162頁)。これらの帝大学部では、基本的には、帝大卒業後の初職として、上に繋がっているのは講師職であり、助手は教育・研究補助のための職、といった具合にポストの性格が比較的明確に規定されていたものと推測される。

しかし一方で、表2に示したように、多くの理・工・農学部でも、帝大を卒業した助手を1割未満～7割の範囲でかかえていた。しかも、その中には、帝大を含めて高等教育教員に就職していった助手も存在した。特に、北海道帝大農学部では、明治44年

大学助手職に関する歴史的研究

以後の帝大卒業生から、助手→助教授→教授といったキャリア・パターンが増え、帝大教授に繋がった形での研究助手制度が定着していったことが示唆される（岩田1994, 161頁）。つまり、理・工・農学部では一般的に、実験助手を中心にしながらも、そこにごく少数の研究助手が混在していたものと思われる。

一方、医学部では戦前期をとおして、全助手に占める帝大卒業生の比率、人数がともに大きかった。今回の調査は学部助手に限ったが、医学部ではそれ以上の規模の病院助手を抱えていた。そして、帝大医学部卒業生のほとんどは、卒業後暫くの期間、どちらかの（無給）助手を経験している。しかも、医学部助手の多くは助手以後、勤務医・開業医になっている。つまり、明治26年以来、助手職は基本的には卒後研修の場（臨床・研究助手）であり続けた（インターン制度の設立は戦後になってからのことであるが、戦前期の助手職は副手職とともに、これに近い機能を果たしていたと思われる）。しかし、出身学校から判断する限り、医学部でも、教育・研究補助員としての助手を一定数かかえ続けていたものと推測される。

5. 最後に

冒頭でみたように、現在の助手職の一大特徴は、それが多様な集団から構成されていることであった。そして、それが助手問題と呼ばれるものをより複雑にしていた。このような助手の多様性は、戦後特有のものではなかった。まず、明治26年の助手制度の発足当時から、既に運用の多様さの芽は内在していた。そしてその後、各大学、学部、学科ごとの独自の事情が絡んで、様々な運用慣行を確立していったものと思われる。その第1の原因は、学問分野ごとに、後継者養成、必要とされる人的支援体制を含めて、適切な教育・研究体制のあり方が異なっていることによると考えられる。本論冒頭で行った指摘に加えて、例えば、事務助手と実験助手との相違も、少なくとも歴史的観点からみれば、この点に求めることが可能である。先述のように、もともと事務助手の本来の主要業務は、図書整理を中心としたものだった可能性が高い。従って、両タイプの助手間の相違は、文献研究の比重が高い文科系学部と、実験が不可欠の要素をしめる理科系学部との、教育・研究補助のあり方に由来するとみなせるからである。

文科系、理科系といった区分をさらに細かくした、学部間、学科間にみられる助手運用の相違も、基本的には同様の原因に基づく要素が大きいと考えられる。各学部、各学科で必要とされる教育・研究体制はどのようなものであったのか。そして、その中で各大学教員集団（職）はどのような役割を果たすことが期待されていたのか。こ

のように、教育・研究体制と教員組織のあり方との関係に対する分析は、極めて重要な点であり、助手のあり方もその中で捉えていく必要があるものと思われる。本論ではそこまでは扱えなかった。例えば、荒井克弘（1989）の議論、成定薫グループによる調査（有本 1994、第Ⅱ部）などを参考としながら、今後の課題としたい。

〈注〉

- (1) 例えば、天野（1977）、岩田（1994）など。
- (2) 戦後の助手に関する調査としては、この他に日本学術会議・科学者の待遇問題委員会（1965）、加藤毅グループ（1995）によるものがあることを付記しておく。前者の調査では、国立大学協会による調査のように、助手の分類までは提示されていない。しかし、その調査結果からも、ほぼ同様の実態をつかむことができる。また、数量的解析のみならず、自由記述形式の質問をとおして、助手問題に関する生の声を知ることができる。
- (3) 人文・社会系学部では、学生数が多い割には、事務職員または教務職員の定数が少なく、特定の教官が就職、教務関係の仕事の一部を請け負っている。事務助手は、その負担を軽減するための一つの処置であり、かれらは、これら事務一般の他に、データ作りや図書整理など幅広い業務に従事している。さらに、人文・社会系学部では、助手定員の全部を研究助手で埋める必要がないことも、事務助手運用を助長しているとされる（岩田 1992、85頁）。しかし、事務助手は、現在の助手制度が本来予想している職務内容といえるかどうかには問題があるとの指摘もある。
- (4) 帝大教授就任者を除いたその内訳は、大正5年の東北帝大理学部、大正15年の九州帝大工学部、明治29、39、大正15年の東京帝大医学部、大正5年の東北帝大医学部で各1名、京都帝大医学部では明治39年に6名、大正5年に2名、大正15年に1名、の助手がこれに該当する。
- (5) かりに学位を取得したとしても、帝大を卒業していない助手が、帝大助教授や教授に登りにくかったことは、例えば東北帝大理学部助手を勤めた小倉金之助（1982、78頁）の回想からも想像することができる。
- (6) 戦前期の大学院が、就職や留学の順番待ちのための溜まり場としてしか機能していなかったことについては、多くの指摘、回顧があるが、それらについては岩田（1994、165頁）の注(1)参照。さらに『教育時評』（1916a,b）によれば、大学院は徴兵延期の手段として利用されていたことを付言しておく。

大学助手職に関する歴史的研究

- (7) 大正9年以降の東京帝大卒業生で東京帝大法学部教授となった人の経歴は、1～2年の助手経験の後、助教授となり、留学を経験し、その2～3年後に東京帝大教授に至るというものであった。即ち、一般的には助手ポストが、東京帝大教授に至る必須の過程として、アカデミック・キャリアの中に組み込まれていた。一方、現在の東大法学部教授は、ごくわずかの例外を除いて、東大の中で、学部卒業→助手採用(3年間)→助教授(ほぼ10年)→教授、といったルール上を歩んでいる。ただし、助手全員が東大に残るとは限らないとされる(小中 1978, 9-16頁)。従って、このような現在の東大法学部教授のアカデミック・キャリア、およびそこにおける助手の位置付けは、大正中期に確立し、現在に至っていると考えられる。
- (8) なお、これは、現在の東大法学部で、教授候補者を学卒後直ちに助手採用する理由として、小中(1978, 9-10頁)が挙げているものである。
- (9) なお、助手から助教授への昇進に関しては、形式的には学部長、実際は研究室主任もしくは学部長の実質的な参謀・バイスディーンが権限をもっていた、とされる(東京大学経済学部 1976, 638-640頁)。

〈参考文献〉

- 天野郁夫 1977, 『日本のアカデミック・プロフェッション』(大学研究ノート第30号) 広島大学大学教育研究センター。
- 荒井克弘 1989, 「科学技術の新段階と大学院教育」『教育社会学研究』第45集, 35-50頁。
- 有本章(編) 1994, 『大学院の研究』(高等教育研究叢書28), 広島大学研究センター。
- Finkelstein, Martin 1984, *The American Academic Profession*, Ohio State University Press.
- 伊藤彰浩・岩田弘三・中野実 1990, 『近代高等教育における助手制度の研究』(高等教育研究叢書3) 広島大学大学教育研究センター。
- 岩田弘三 1992, 「助手問題」大学基準協会『会報』第68号, 77-90頁。
- 岩田弘三 1994, 「帝大教授のアカデミック・キャリア」『教育社会学研究』第54集, 147-166頁。
- 加藤 毅 1995, 「大学教員養成と助手」『IDE 現代の高等教育』No. 363, 民主教育協会, 40-46頁。

国立大学協会第6常置委員会 1978,『国立大学における助手の任用ならびに職務実態に関する調査報告書』。

小中陽太郎(編) 1978,『東大法学部』現代評論社。

教育時評 1916a,「大学院有名無実」『教育時評』第1118号, 19頁。

教育時評 1916b,「大学院過去現在」『教育時評』第1132号, 19頁。

日本学術会議科学者の待遇問題委員会 1965,『大学助手・研究補助者の実態調査』。

日本科学史学会(編) 1965,『日本科学技術史大系』第15巻・生物科学 第一法規。

小倉金之助 1982,「数学者の回想」『日本人の自伝』14 平凡社。

大河内一男 1979,『暗い谷間の自伝』中公新書。

大内兵衛 1970,『経済学50年』上巻 東京大学出版会。

新堀通也 1965,『日本の大学教授市場』錦昌堂。

新堀通也(編) 1984,『大学教授職の総合的研究』多賀出版。

東京大学経済学部 1976,『東京大学経済学部五十年史』。

吉田熊次・本田弘人(編) 1940,『文科諸学の研究及奨励に関する調査報告』。